

葛尾村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	1,654	1,515,332	85,121	306,148	20.2	19.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

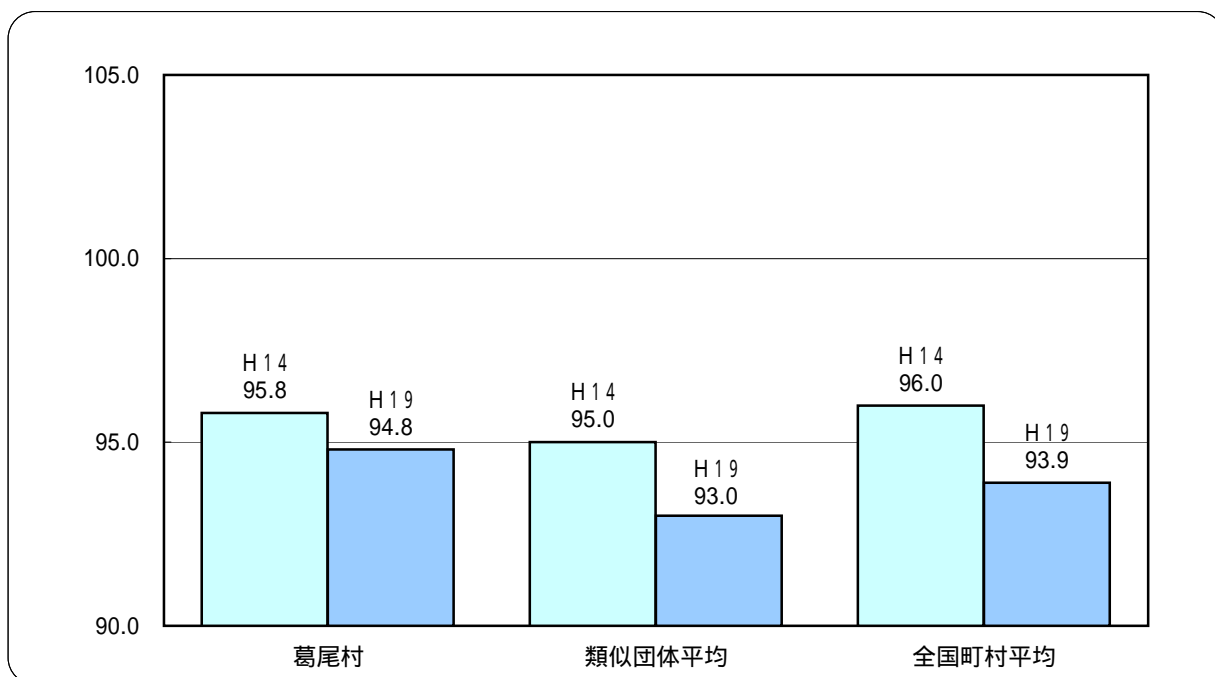
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体の 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	32	131,335	14,051	53,794	199,180	6,224	5,697

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成18年度は、職員手当のうち、住居手当、通勤手当のそれぞれ1/2の額、管理職手当の3/4の額を減額して支給している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
葛尾村	歳 43.9	円 339,788	円 440,657	円 359,837
福島県	歳 43.2	円 354,800	円 417,032	円 388,852
国	歳 40.7	円 325,724	円 -	円 383,541
類似 団体	歳 42.7	円 321,308	円 368,932	円 353,187

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
葛尾村	歳	円	円	円
福島県	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似 団体	歳	円	円	円
民間事業者 平均	歳	円	円	円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべて諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		葛尾村	福島県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	151,000 円	151,050 円	-
	中学卒	127,700 円	135,900 円	-

技能労務職については、高校卒は技能職員(甲)、中学卒は技能職員(乙)を記載した。

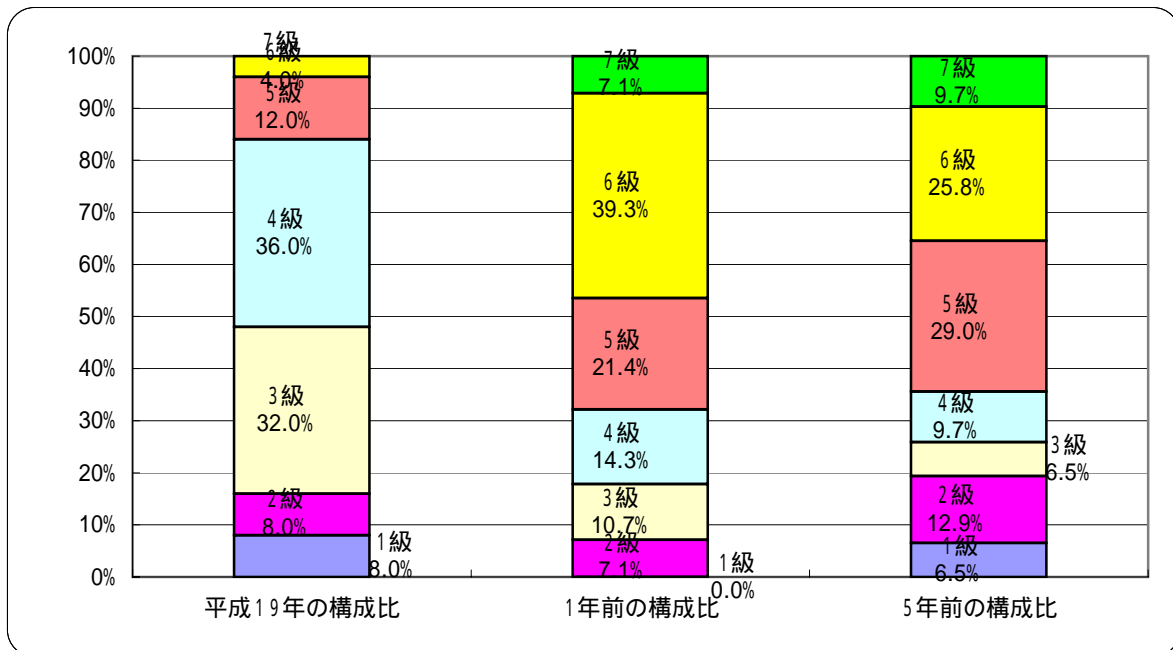
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	2 人	7.1 %
2 級	副主査の職務	2 人	7.1 %
3 級	係長の職務	8 人	28.6 %
4 級	課長補佐の職務	9 人	32.1 %
5 級	課長の職務	3 人	10.7 %
6 級	困難な業務を処理する課長の職務	1 人	3.6 %
7 級		- 人	%

28

- (注) 1 葛尾村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年に7級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- ・ 勤務評定未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

葛 尾 村	福 島 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,561 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,806 千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算5～20%、管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算5～20%、管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

葛 尾 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
勤奨退職者加算					
1人当たり平均支給額	26,790 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	144 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	3,600 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	8.1 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税吏員手当	税務事務に従事する職員	村税等の賦課及び徴収業務	月額 3,000円
伝染病防疫作業手当	保健衛生業務に従事する職員	伝染病防疫作業	日額 230円
公共土木施設災害応急作業手当	災害時に応急作業に従事した職員	災害発生時の応急作業	日額 530円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	4,296 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	139 千円
支給実績(17年度決算)	3,411 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	103 千円

(5) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円	同	-	3,953 千円	179,659 円
	配偶者以外2人まで 6,000 円				
	配偶者非扶養1人目 6,500 円				
	配偶者なし1人 11,000 円				
	その他 5,000 円				
	16歳～22歳の子1人につき5,000円加算				
住居手当	持ち家 (新築・購入後5年 1,250 円 / 1,750 円)	異	支給要件及び額	618 千円	32,526 円
	借家 (家賃 - 9500円)の1/2 (13,500円限度)				
通勤手当	通勤距離 2km以上	交通機関 運賃相当額の1/2	異	1,226 千円	47,158 円
管理職手当	課長 給料月額 $\frac{1}{1000}$ 分の2	異	支給額	511 千円	102,230 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が緊急時(休日)に勤務 6,000 円	同	-	90 千円	18,000 円
宿日直手当	一般の宿日直 5,200 円	異	支給額	773 千円	29,725 円

平成19年度は、住居手当・通勤手当の1/2管理職手当の3/4を減額して支給しています。

5 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	給料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	村 長	501,000 円 (716,000 円)	825,000 円 / 435,500 円
	副 村 長	459,000 円 (574,000 円)	665,000 円 / 391,300 円
報酬	議 長	224,000 円 (264,000 円)	307,000 円 / 150,000 円
	副 議 長	181,000 円 (213,000 円)	251,000 円 / 115,000 円
	議 員	163,000 円 (192,000 円)	236,000 円 / 97,000 円
期末手当	村 長	(19年度支給割合)	
	副 村 長	3.30 月分	
期末手当	議 長	(19年度支給割合)	
	副 議 長	3.30 月分	
退職手当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 村 長	501,000円×在職月数×0.48	11,543,040 任期毎
	副 村 長	459,000円×在職月数×0.29	6,389,280 任期毎
	備 考		

特別職の給料・報酬・期末手当は、村長30%、副村長20%、議会議員15%が減額されています。

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

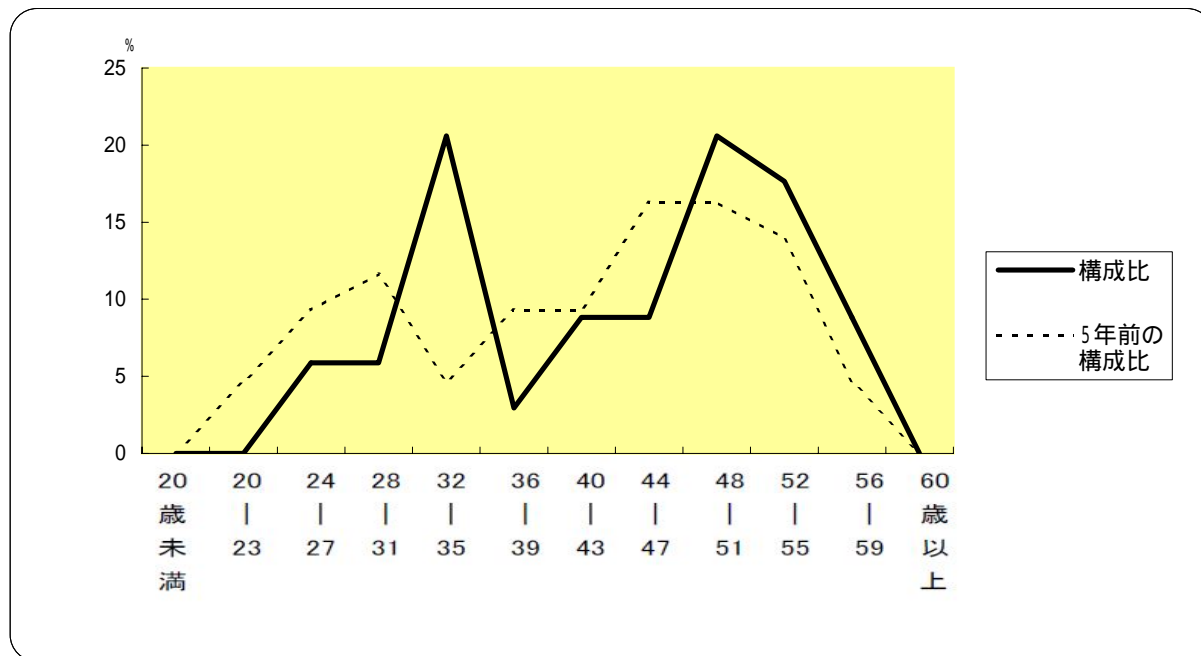
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	1	1	0	
		議 総	7	6	1	欠員不補充
		税 務	3	3	0	
		勞 働			0	
		農 水	7	7	0	
		商 工	1	1	0	
		土 木	2	1	1	退職不補充
		民 生	4	4	0	
	衛 生	2	2	0		
		計	27	25	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 150.8人 類似団体の人口1万人当たり職員数 163.7人
	教 育	6	5	1	退職不補充	
	小 計	33	30	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 180.9人 類似団体の人口1万人当たり職員数 199.9人	
公営会計 企業部 等門	水 道	1	1	0		
	そ の 他	4	4	0		
	小 計	5	5	0		
合 計		38 [46]	35 [46]	3 [0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職 員 数	0 人	0 人	2 人	2 人	7 人	1 人	3 人	3 人	7 人	6 人	3 人	0 人	34 人

(注) 教育長を除く。

平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 40	人 35	人 5	% 12.5

(参考) 葛尾村における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5人削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	30	27	25				-	
	増減		3	2				5 (17%)	
特別行政	職員数	5	5	4				-	
	増減		0	1				1 (20%)	
公営企業 等 会 計	職員数	5	5	5				-	
	増減		0	0				0 (0%)	
計	職員数	40	37	34				-	35
	増減		3	3				6 (15%)	

(注) 1 計画期間は、18年～21年の5年間です。(教育長を除く。)

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員像減数の累計を示す。